

オープンデータ未取組自治体の事例研究 Case study of the open data non-action local governments

本田 正美[†]
Masami Honda

1. 研究の背景と目的

福井県鯖江市が 2011 年に着手したことを先駆けとして、以後、福島県会津若松市や石川県金沢市、千葉県流山市がオープンデータに取り組んでいる[1]。これら先行する自治体の取り組みに促されるように、オープンデータの取り組みは全国に波及し、内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の調べによると、2019 年には、500 程度の自治体がオープンデータに取り組んでいる[2]。

2012 年には、日本政府が電子行政オープンデータ戦略を策定している。これを契機として国をあげてオープンデータに取り組むこととなった。そして、「オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～」の公表といった自治体に対する支援策が日本政府によって講じられてきた。

2016 年には、官民データ活用推進法が制定されたことにより、都道府県はデータ活用に関する計画の策定が義務化されたため、それに合わせるように全ての都道府県がオープンデータに取り組むところとなっている。

オープンデータとは、2017 年に決定された「オープンデータ基本指針」によれば、「国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータをオープンデータと定義する。 1.営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの 2.機械判読に適したもの 3.無償で利用できるもの」とされている。何らかの分野のデータセットを特定しているわけではなく、実際に公開されているデータセットも自治体によって異なるものとなっている[3]。それゆえに、各自治体の判断により、公開出来るものからオープンデータとして公開するという対応を取ることが出来る。

本田・梶川[4]は、2011 年から 2016 年までにオープンデータに着手した 23 の自治体を対象としたインタビュー調査をまとめたものである。その結果においても、オープンデータとして公開しやすいデータをまずオープンデータとして公開することから進めたという回答が太宗を占めていた。オープンデータは、実態としても各自治体で取り組み易い施策であると言えるのである。

制度的な後押しがあり、さらにはオープンデータに取り組むことに技術的な困難性があるとも言い難いなかでも、オープンデータに未着手の自治体が 2019 年段階で 1000 を超える数あることに本研究は着目する。オープンデータに取り組めていない自治体が一定数存在するという点である。その未着手には何か要因があるのか。これが本研究の問いである。この問いに対して、オープンデータ未取組の自治体について事例分析を行うことで、未取組の要因を探

ることとする。

ここで先に先行研究として本田・梶川[4]をあげたが、それに代表されるように、これまでのオープンデータに関する研究ではオープンデータに取り組んでいる自治体に着目し、その実現の要因や実際の取り組みに研究上の関心が払われてきた。先駆的な自治体の事例研究を行った早田他[1]もそれは同様である。本研究は、オープンデータ未取組の自治体に焦点を当てることに研究上の新規性がある。

2. 研究の方法

本研究では、オープンデータ未取組の自治体に焦点を当てる。ここで、内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室が 2018 年に実施した「地方公共団体へのオープンデータの取組に関するアンケート(以下、アンケート調査と総称する)」[5]の結果のデータが公開されていることに着目する。

このアンケート調査は 2018 年 12 月 10 日から 2019 年 2 月 14 日にかけて、全都道府県と全市区町村を対象に実施されたものである。対象は 1788 団体であり、回答があったのが 1736 団体である。回答率は約 97%であり、内閣官房が実施したこともあって、その率は高い。そして、アンケート調査の結果については、31 の設問を集計したものが公表されているが、それ以上の分析は行われていない。そこで、本研究では、このアンケート調査の結果データを利用することとする。

オープンデータが未取組であることに焦点を当てた時に、このアンケート調査における質問で関係しそうなものは以下の 5 問である。

問 3：オープンデータについて、どの程度ご存知ですか。あてはまるもの 1 つ選択してください。

問 8：オープンデータの公開開始予定時期について、あてはまるもの 1 つ選択してください。

問 19：利用者のニーズを確認する為に現在までに取り組んだことのある取組について、あてはまるもの全て選択してください。

問 24：オープンデータに取組むにあたり、必要と考える支援について、優先度の高いものを 3 つまで選択してください。

問 26：内閣官房・総務省の施策について、知っているものを全て選択してください。

問 3 を通して、オープンデータについて認識していないが故に未取組になっているのか否かを確認することが出来る。問 8 を通して、オープンデータの準備は進めているが外部に公開していないという状態なのか、まったく取り組んでいないのかを分別することが出来る。問 19 を通して、例えば利用者の存在が想定できないためにオープンデータに取り組んでいないということがあるのか否かを確認出来る。問 24 を通して、オープンデータに取り組む上で必要な支援、あるいは不足している支援を推察することが出来

[†] 東京工業大学環境・社会理工学院, School of Environment and Society, Tokyo Institute of Technology

る。問 26 を通して、国の支援策の自治体への浸透状況をうかがい知ることが出来る。

3. 結果

まず、アンケート調査の結果から、回答のあった自治体の中から、オープンデータ未取組自治体を抽出する。具体的には、問 5 のオープンデータの公開方法、問 6 のオープンデータの公開に際して準拠している規約、問 9 のオープンデータとして公開されているファイル数、問 10 のオープンデータとして公開しているデータの分野において、それぞれ選択肢に「オープンデータを公開していない」があるため、それらを選択した自治体を抜き出す。各問で、「オープンデータを公開していない」を選択した自治体数は 1163 で、これは全て共通していた。よって、アンケート調査に回答があった自治体のうち 1163 団体がオープンデータを公開していない未取組自治体であると仮定することが出来る。オープンデータを外部に公開していないことが直ちに未取組であるとはならないが、ここではオープンデータを公開していない自治体をオープンデータ未取組自治体として見做して分析を行う。

以下、本研究で着目するところ五つの設問について、未取組と仮定した 1163 団体の回答結果を集計する。

表 1 オープンデータの認知について(問 3)

	良く知っている	知っているが詳細は分からない	名前は知っている	知らない
団体数	264 (22.7%)	671 (57.7%)	194 (16.7%)	34 (2.9%)

(N=1163)

「知らない」との回答は 2.9%ほどで、オープンデータそのものを知らないために未取組であるというわけではないことが示唆された。

表 2 オープンデータの公開開始予定時期(問 8)

	2018 年度中	2019 年度中	2020 年度中	未定
団体数	49(4.2%)	72(6.2%)	53(4.6%)	989(85.0%)

(N=1163)

オープンデータの公開開始予定時期は「未定」が 8 割を超えており、「オープンデータを公開していない」自治体のうちの大半は準備も行っていないという意味において未取組であることが推察される。

表 3 利用ニーズの調査(問 19)

	ダウンロード数確認	データの閲覧履歴確認	ページの滞在時間確認	利用者へアンケート	パブリックコメント
団体数	0	9	5	6	4
	有識者インタビュー	ハッカソン・アイデアソン	オープンデータ官民ラウンドテーブル	その他	ニーズ確認に関する取組は実施していない
団体数	2	0	0	2	1143

問 19 については複数回答が可能であるが、大多数が「ニーズ確認に関する取組は実施していない」のみを選択していた。ここから、オープンデータの利用ニーズについては調査自体が行われていないと結論付けられる。

表 4 オープンデータの取組に必要な支援(問 24)

	オープンデータのセミナー・ワークショップ開催支援	先進的な活用事例の公開	利活用計画コンサルティング	手順等をまとめたガイドラインの整備
団体数	230	316	123	564
	システム導入に関するコンサルティング	低価格の導入パッケージ提供	交付金	オープンデータ作成・公開の作業支援
団体数	113	252	367	387
	オープンデータ作成・公開の作業支援ツール提供	関係者の脱得支援	アプリコンテストの開催支援	アイデアソン・ハッカソン等の開催支援
団体数	327	67	4	5
	オープンデータ官民ラウンドテーブルの開催支援	推奨データセットの拡充	他の地方公共団体との連携支援	その他
団体数	3	67	105	43

優先度が高いもの三つを回答するという設問であるが、多く選ばれたのはガイドラインの整備、オープンデータ作成や公開支援、交付金であった。作業の方法の明確化や具体的な作業への支援、それを支える資金面での支援が求められている。

問 26 については、内閣官房・総務省が実施している支援策 12 種類が提示され、それを選択させている。一番多く回答を集めたのが「地域情報化アドバイザー派遣」の 593 件であった。続くのが、「地方公共団体向けオープンデータ研修の開催」の 425 件や「地方公共団体向けオープンデータ推進ガイドラインの提供」の 333 件であったが、「どの施策も知らない」も 307 件あった。

4. 考察と結論

アンケート調査の結果から、オープンデータ未取組と目される 1163 団体については、オープンデータについて認識していないわけではないが、具体的な取り組みに着手するまでに至っていないことが明らかとなった。そのような未取組自治体に対して政府は支援策を講じているが、それが未取組自治体には伝わっていない可能性も指摘出来る。

オープンデータの取組開始にあたっては、行政と行政外の主体とのやりとりを通じて、オープンデータの必要性が認識されたことが要因の一つにあった[4]。未取組自治体については、利用ニーズの調査を行っておらず、そのような行政外の主体とのやりとりが乏しい可能性も指摘されよう。

オープンデータ未取組の自治体については、政府やその他の行政外主体との情報交流が十分でないことが未取組の要因になっている可能性がある結論付けられる。

謝辞

本研究は、公益財団法人セコム科学技術振興財団特定領域研究助成による研究成果の一部である。

参考文献

- [1] 早田吉伸・前野隆司・保井俊之“オープンデータ推進に向けた国内先進地域の特徴分析”地域活性研究(6)、(2015)
- [2] 政府 CIO ポータル“オープンデータ取組済自治体一覧”、<https://cio.go.jp/policy-opendata> (以下も同様)、(2019)
- [3] 吉田暁生、野田哲夫、本田正美“地方自治体におけるオープンデータの活用の効果と課題”山陰研究(9)、pp.97-109、(2016)
- [4] 本田正美、梶川裕矢“自治体におけるオープンデータ推進の政策過程”情報文化科学研究(8)、pp.1-9、(2018)
- [5] 政府 CIO ポータル“地方公共団体へのオープンデータの取組に関するアンケート回答一覧(平成 30 年度)”、(2019)